

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年10月12日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

【会社名】 フロイント産業株式会社

【英訳名】 Freund Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伏島 巖

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目25番13号

【電話番号】 03(6890)0750(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 若井 正雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目25番13号

【電話番号】 03(6890)0750(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 若井 正雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間		自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高	(千円)	8,534,707	9,583,971	19,658,519
経常利益	(千円)	32,666	195,956	559,018
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( )	(千円)	17,111	115,786	538,417
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	700,459	424,001	117,247
純資産額	(千円)	14,694,024	14,213,427	14,117,189
総資産額	(千円)	23,031,569	23,067,741	22,758,875
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失 ( )	(円)	1.02	6.91	32.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	63.8	61.6	62.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	946,281	225,333	196,046
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	270,960	364,888	666,663
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	541,523	575,391	451,677
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,638,515	3,241,974	3,917,128

回次		第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年6月1日 至 2022年8月31日	自 2023年6月1日 至 2023年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.70	8.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後の1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億8百万円増加し、230億67百万円となりました。増減の主な要因は、現金及び預金が6億75百万円減少したものの、仕掛品が6億22百万円、電子記録債権が1億57百万円、ソフトウェア仮勘定が1億96百万円増加したことによるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億12百万円増加し、88億54百万円となりました。増減の主な要因は、支払手形及び買掛金が3億6百万円、短期借入金が1億45百万円減少したものの、契約負債が6億38百万円、リース債務が18百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ96百万円増加し、142億13百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が2億85百万円減少したものの、為替換算調整勘定が2億91百万円増加、自己株式が73百万円減少したことによるものであります。

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、5月に新型コロナウイルスの感染法上の位置付けが5類に移行されたことを受け、経済活動の正常化が更に進展、雇用や所得環境の改善もあり、緩やかな回復傾向が見受けられました。一方、ウクライナ情勢長期化等に伴うインフレの進行や急激な為替変動による影響に加え、世界的な金融引き締めや中国経済の減速の兆候が見られる中、景気への下振れリスクが懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループではこの6月に中国での拠点活動を新たに開始し、日本、アメリカ、インド、イタリアを含めたグローバル5極体制がスタートしました。国内においては、機械事業での大手ジェネリックメーカーを中心とした工場新增設等の旺盛な需要が継続し、また化成品事業も堅調に推移する中、日本国内のみならず海外市場でのプレゼンス向上を目指し、グループ各社とのシナジーをより追求、加速化に注力しております。

このような環境下において、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は95億83百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は1億77百万円（前年同期は67百万円の営業損失）、経常利益は1億95百万円（前年同期比499.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億15百万円（前年同期は17百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### ・機械部門

ジェネリックメーカーの生産設備増強を中心に国内受注は引き続き好調に推移する中、受注残高については161億79百万円と過去最高を更新しました。しかしながら、一部部品の調達や出荷までのリードタイムの長期化は、未だ改善されていない状況も続いております。

また、前第2四半期連結累計期間においては、米国子会社では米国における労働需給の逼迫やサプライチェーンの混乱による部材調達の長期化の影響を受け、出荷が大幅に遅延し、業績は苦戦を強いられましたが、当第2四半期連結累計期間では着実に出荷を実現し、大きく回復いたしました。

この結果、売上高は62億46百万円（同15.2%増）、セグメント利益は45百万円（前年同期は2億68百万円のセグメント損失）となりました。

・化成品部門

医薬品添加剤は、国内向けが順調に推移し、過去最高の売上高となった前連結会計年度を上回るペースで進捗しており、売上高、利益とも増加となりました。

食品品質保持剤は、ネット通販のパンの販売が好調であったことによる需要増が続き、全体を牽引、同様に前連結会計年度を上回るペースで進捗しております。

この結果、売上高は33億37百万円（同7.2%増）、セグメント利益は4億79百万円（同0.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ6億75百万円減少(前年同期は5億6百万円の減少)し、32億41百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は2億25百万円(前年同期は9億46百万円の減少)となりました。これは、仕入債務の減少3億79百万円、棚卸資産の増加3億48百万円、法人税等の支払額1億12百万円等の減少要因があったものの、契約負債の増加5億9百万円、売上債権の減少1億31百万円等の増加要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は3億64百万円(前年同期は2億70百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億80百万円、無形固定資産の取得による支出1億79百万円等の減少要因によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は5億75百万円(前年同期は5億41百万円の増加)となりました。これは主に、配当金の支払3億32百万円、短期借入金の純増減額1億99百万円等の減少要因によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億25百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,400,000	18,400,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	18,400,000	18,400,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月1日～ 2023年8月31日		18,400,000		1,035,600		1,282,890

## (5) 【大株主の状況】

2023年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(株)伏島揺光社	東京都新宿区西新宿 6 25 13	1,648	9.75
伏島 靖豊	東京都豊島区	1,217	7.21
PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP. (常任代理人シティバンク、エ ヌ・エイ)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A. (東京都新宿区新宿 6 27 30)	879	5.20
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	836	4.95
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 1 2	744	4.40
(株)大川原製作所	静岡県榛原郡吉田町神戸1235	673	3.99
フロイント従業員持株会	東京都新宿区西新宿 6 25 13	437	2.59
(株)静岡銀行 (常任代理人日本マスタートラ スト信託銀行(株))	静岡県静岡市葵区呉服町 1 10 (東京都港区浜松町 2 11 3)	368	2.18
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人(株)日本カストディ銀 行)	東京都千代田区丸の内 2 1 1 (東京都中央区晴海 1 8 12)	360	2.13
伏島 巖	東京都文京区	298	1.77
計		7,462	44.16

(注) 1. 上記のほか自己株式が、1,498千株あります。

2. カナメ・キャピタル・エルピー (Kaname Capital, L.P.) より2023年9月5日付で提出された大量保有に関する変更報告書によれば、報告義務発生日である2023年8月30日現在で、923千株を所有している旨の報告を受けております。

なお、カナメ・キャピタル・エルピー (Kaname Capital, L.P.) の当第2四半期会計期間末現在での実質所有株式数については、当社として確認ができませんので上記大株主の状況には考慮しておりません。

大量保有に関する変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
カナメ・キャピタル・エルピー (Kaname Capital, L.P.)	アメリカ合衆国、マサチューセッツ州 02108、ボストン、ワシントンストリート 201、ワンボストンプレイス スイート2600	923	5.47

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,498,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,890,700	168,907	
単元未満株式	普通株式 10,500		
発行済株式総数	18,400,000		
総株主の議決権		168,907	

## 【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フロイント産業(株)	東京都新宿区西新宿 6 25 13	1,498,800		1,498,800	8.15
計		1,498,800		1,498,800	8.15

(注) 自己株式は、2023年6月30日及び8月25日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、156千株減少しております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年6月1日から2023年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第59期連結会計年度 EY新日本有限責任監査法人

第60期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 アーク有限責任監査法人



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,917,128	3,241,974
受取手形、売掛金及び契約資産	4,915,548	4,738,333
電子記録債権	619,666	777,354
商品及び製品	760,326	913,896
仕掛品	2,717,692	3,340,154
原材料及び貯蔵品	2,108,285	1,938,650
前払費用	199,546	158,999
その他	647,052	735,144
貸倒引当金	15,226	17,987
流動資産合計	15,870,019	15,826,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,005,809	2,075,940
土地	1,145,522	1,147,349
その他(純額)	1,290,121	1,289,358
有形固定資産合計	4,441,453	4,512,649
無形固定資産		
ソフトウェア	32,499	26,886
ソフトウェア仮勘定	560,486	756,571
顧客関連資産	324,848	347,695
その他	49,621	44,218
無形固定資産合計	967,456	1,175,372
投資その他の資産		
繰延税金資産	366,398	407,976
その他	1,118,946	1,150,622
貸倒引当金	5,400	5,400
投資その他の資産合計	1,479,946	1,553,198
固定資産合計	6,888,855	7,241,220
資産合計	22,758,875	23,067,741
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,896,836	1,590,279
電子記録債務	833,521	790,150
短期借入金	896,092	750,673
未払法人税等	130,135	116,225
契約負債	2,913,026	3,551,686
賞与引当金	220,553	212,126
役員賞与引当金	17,185	15,800
その他	907,894	967,645
流動負債合計	7,815,246	7,994,587
固定負債		
リース債務	408,206	426,927
退職給付に係る負債	267,351	273,211
資産除去債務	67,263	67,329
役員退職慰労引当金	12,096	16,233
その他	71,522	76,025
固定負債合計	826,439	859,726
負債合計	8,641,685	8,854,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,600	1,035,600
資本剰余金	1,289,513	1,289,513
利益剰余金	11,899,999	11,614,831
自己株式	773,363	700,172
株主資本合計	13,451,750	13,239,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,992	51,192
為替換算調整勘定	612,727	904,004
退職給付に係る調整累計額	19,719	18,458
その他の包括利益累計額合計	665,439	973,655
純資産合計	14,117,189	14,213,427
負債純資産合計	22,758,875	23,067,741

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
売上高	8,534,707	9,583,971
売上原価	5,853,465	6,610,082
売上総利益	2,681,241	2,973,889
販売費及び一般管理費	2,748,835	2,796,235
営業利益又は営業損失( )	67,593	177,653
営業外収益		
受取利息	39	805
受取配当金	5,809	6,015
受取技術料	9,897	8,982
為替差益	95,044	27,002
その他	11,259	16,707
営業外収益合計	122,050	59,513
営業外費用		
支払利息	9,519	32,427
持分法による投資損失	9,051	7,906
その他	3,219	876
営業外費用合計	21,790	41,210
経常利益	32,666	195,956
特別利益		
固定資産売却益	13,834	145
特別利益合計	13,834	145
特別損失		
固定資産売却損	1,309	
固定資産除却損	2,442	10,490
投資有価証券評価損	1,907	6,240
特別損失合計	5,659	16,730
税金等調整前四半期純利益	40,841	179,371
法人税等	57,953	63,585
四半期純利益又は四半期純損失( )	17,111	115,786
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	17,111	115,786

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	17,111	115,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,785	18,199
為替換算調整勘定	714,927	284,211
退職給付に係る調整額	1,306	1,261
持分法適用会社に対する持分相当額	16,122	7,066
その他の包括利益合計	717,571	308,215
四半期包括利益	700,459	424,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	700,459	424,001

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	40,841	179,371
減価償却費	275,968	262,733
のれん償却額	37,849	
株式報酬費用		7,126
貸倒引当金の増減額(は減少)	370	1,211
賞与引当金の増減額(は減少)	50,319	8,805
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,531	1,385
受取利息及び受取配当金	5,849	6,820
支払利息	9,519	32,427
為替差損益(は益)	97,171	41,152
持分法による投資損益(は益)	9,051	7,906
有形固定資産売却損益(は益)	12,525	145
有形固定資産除却損	2,442	10,490
有価証券評価損益(は益)	1,907	6,240
売上債権の増減額(は増加)	884,571	131,164
棚卸資産の増減額(は増加)	717,203	348,014
その他の資産の増減額(は増加)	145,185	7,969
仕入債務の増減額(は減少)	674,651	379,640
契約負債の増減額(は減少)	164,103	509,759
その他の負債の増減額(は減少)	90,700	11,134
その他	66	274
小計	707,653	343,638
利息及び配当金の受取額	5,849	6,820
利息の支払額	9,519	32,427
法人税等の還付額	1,343	19,586
法人税等の支払額	236,301	112,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	946,281	225,333
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	130,942	180,090
有形固定資産の売却による収入	28,941	
有形固定資産の除却による支出	3,556	3,994
無形固定資産の取得による支出	160,411	179,331
投資有価証券の取得による支出	1,581	978
差入保証金の差入による支出	3,509	1,146
差入保証金の回収による収入	100	652
投資活動によるキャッシュ・フロー	270,960	364,888

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額( は減少)	900,083	199,592
長期借入金の返済による支出	3,375	3,543
リース債務の返済による支出	20,908	39,706
配当金の支払額	334,276	332,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	541,523	575,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	169,026	39,793
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	506,692	675,153
現金及び現金同等物の期首残高	4,145,207	3,917,128
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,638,515	3,241,974

【注記事項】

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

一部の在外連結子会社における棚卸資産の評価方法について、従来、先入先出法による低価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、総平均法による低価法に変更しております。

この評価方法の変更は、システムの変更を契機に評価方法を見直したことに伴うものであります。なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
給与手当	807,197千円	818,852千円
賞与引当金繰入額	121,240	128,616
役員賞与引当金繰入額	17,387	15,800
退職給付費用	30,852	26,177

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
現金及び預金勘定	3,638,515千円	3,241,974千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金		
現金及び現金同等物	3,638,515	3,241,974

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月27日 定時株主総会	普通株式	334,890	20	2022年2月28日	2022年5月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月30日 定時株主総会	普通株式	334,890	20	2023年2月28日	2023年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機械部門	化成品部門	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	5,420,924	3,113,783	8,534,707		8,534,707
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	5,420,924	3,113,783	8,534,707		8,534,707
セグメント利益又は損失( )	268,657	478,130	209,472	277,066	67,593

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額 277,066千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 地域に関する情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者には有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

(単位：千円)

日本	米国	中南米	欧州	アジア	その他	計
5,517,286	677,661	717,318	380,502	1,185,629	56,307	8,534,707

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の地域区分は、地理的近接及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) 中南米.....ブラジル等
- (2) 欧州 .....フランス、イタリア、英国等
- (3) アジア.....中国、インド等
- (4) その他.....中東等



当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機械部門	化成品部門	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	6,246,847	3,337,124	9,583,971		9,583,971
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,246,847	3,337,124	9,583,971		9,583,971
セグメント利益	45,054	479,191	524,245	346,591	177,653

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 346,591千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 地域に関する情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

(単位：千円)

日本	米国	中南米	欧州	アジア	その他	計
5,682,109	1,129,711	1,641,569	431,074	515,817	183,689	9,583,971

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の地域区分は、地理的近接及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) 中南米.....ブラジル、メキシコ等
- (2) 欧州 .....フランス、イタリア、英国等
- (3) アジア.....中国、インド等
- (4) その他.....中東、アフリカ等

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	機械部門	化成品部門	合計
日本	2,574,616	2,942,670	5,517,286
米国	677,541	120	677,661
中南米	717,318		717,318
欧州	275,877	104,625	380,502
アジア	1,119,262	66,367	1,185,629
その他	56,307		56,307
顧客との契約から生じる収益	5,420,924	3,113,783	8,534,707
外部顧客への売上高	5,420,924	3,113,783	8,534,707

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	機械部門	化成品部門	合計
日本	2,476,338	3,205,770	5,682,109
米国	1,129,711		1,129,711
中南米	1,641,569		1,641,569
欧州	390,766	40,307	431,074
アジア	427,183	88,634	515,817
その他	181,277	2,412	183,689
顧客との契約から生じる収益	6,246,847	3,337,124	9,583,971
外部顧客への売上高	6,246,847	3,337,124	9,583,971

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	1円02銭	6円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	17,111	115,786
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	17,111	115,786
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,744	16,757

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月12日

フロイント産業株式会社  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人  
東京オフィス

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三島徳朗

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 徳永剛

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フロイント産業株式会社及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

会社の2023年2月28日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年10月7日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年5月30日付けで無限定適正意見を表明している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。